

# 安全普及に尽力

## 社会貢献活動も積極推進

食品宅配企業などで構成され、会員相互で積極的な安全運転管理活動に取り組み全日本デリバリー業安全運転協議会(SDA)・浅野秀則理事長は6月10日、東京都千代田区の新大塚クラ



浅野秀則理事長

ぶで定時総会および理事会・評議員会を開催。19年度に実施する事業計画案や予算案などを決めた。総会には、同協議会理事・監事含む正会員や賛助会員をはじめ、団体理事、大学教授ら有識者らが務めるSDA評議員、さらに警察庁、警視庁など警察行政の関係部局からも多数出席した。

議案審議は浅野理事長を議長に進められ、2018年度事業実績・決算報告、19年度事業計画・予算案などの全議題を承認した。このうち18年度事業報告では、SDA・大崎隆三名誉顧問がSDAを通じて長年にわたる交通安全活動への尽力と貢献の功績により、交通安全賞章「緑十字金章」を受章したこと総会出席者に紹介。今年1月に挙行された第59回交通安全全国国民運動中央大会での栄えある受賞式と合わせ、今総会会場においても盛大な拍手とともに、その栄誉が称えられた。続いてSDA加盟会員異動の説明が行われ、18年度3月末時点での現有正会員は11社、賛助会員の宅配業者14社、宅配業者以外27



定時総会風景

社とし加盟全会員社は計52社にのぼっている。当日は18年度新規会員の豊田トライク(株)とワタミ(株)の企業紹介も行われた。

この後総会では優秀会員への表彰式も挙行。例年行われている警視庁交通部主催のセーフティードライバーズコンテスト(無事故無違反運動)で優秀な成績を収めた会員社に対し、交通安全活動に寄与したとして「警視庁交通部感謝状」が警視庁交通部交通総務課・上矢雅史交通安全対策第二係長より贈呈。続いて18年

度無事故・無違反運動で全国の優秀店(好成绩チーム)に、浅野理事長から賞状が授与された。また、総会中にはSDA評議員で全日本交通安全協会専務理事の大山憲司氏をはじめ、警察庁交通局企画課課長・渡辺友佳子氏、神奈川県交通安全協会会長・石原義光氏らによる講話も開催。このうち全安協・大山専務理事ならびに神奈川県安協・石原会長が各講話で「二輪車安全運転指導員制度」について述べ、会員店舗やデリバリースタッフの安全運転に寄与する同制度と二輪車安全運転指導員資格への周知と理解を求めた。



浅野秀則理事長

講話する全安協の大山専務理事

また、昨秋開催の「神奈川県二輪車安全運転指導員養成講習会・資格審査」に、SDA加盟社の(株)サンライズサービス(4名)と(株)ソフィアマックス(1名)が参加し、資格審査に5人全員が合格している。なお、総会終了後は高市早苗衆議院議員、北村博文警察庁交通局長など来賓多数が出席する中、懇親会も盛況に開かれた。

◆19年度の主な事業計画【講習会関係】座学講習会(店長・FCオーナーを主対象)①安全運転管理(自転車含む)②店舗防犯対策③暴力団対策などの各種講習。19年度は東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、福岡県の各県警察本部管内での実施を要望。18年度は東京で4回(計60人受講)▽運転実技講習会①今年度も会員に向けた積極的な講習会の参加を促し開催

【無事故無違反運動】18年度同運動参加者総数は47都道府県で1万1645人(うち東京都2410人)、前年度比91.4%と減少した。無事故無違反達成率は全体で上昇傾向にあり、東京都は引き続き高実績を堅持し50%の大会に。さらに都以外の46道府県全体についても7年連続で前年を上回った。今年度も前年度を超える参加者と成績を目指す【安全運転競技大会】警視庁・SDA共催安全運転競技大会①19年度(第16回大会)は7月3日に開催。18年度は8社30人参加(うち初参加15人)▽SDAセーフティードライバーコンテスト①19年度第22回大会は9月7日に開催。18年度は5社42人参加(うち初参加20人)【二輪車安全運転指導員資格の取得促進】本社が所在する地域において各社最低1名の参加を期待することにも、東京、神奈川、大阪など店舗が集中地域では多数の参加を呼びかける【交通安全運転マニュアルの頒布促進】店長用マニュアル(安全運転教育・指導など)およびドライバー用マニュアル(安全運転五則・事故発生時対応など要領)の頒布促進を一層図る。



来賓あいさつ。④高市衆議院議員⑤警察庁の北村交通局長



高市衆議院議員

予定。18年度は全国で27回開催(計296人受講)

このほか反射材・プロテクター使用状況では、加盟各社が車両・器具に反射材を使用し、交通事故抑止など安全運転活動を推進。加えてプロテクター着用の重要性も高まる中で、ライドオンエクスプレスホールディングスでは全直営店とFC店約200店舗で導入済としている。また、SDAでは社会貢献活動の一環で、例年に続き、警視庁や大阪府警などが推進する全国各地の高齢者運転免許自主返納促進に会員加盟社が協力した。さらに警視庁をはじめ、全国各地の警察本部生活安全部や交通部などの広報活動にも寄与。防犯や交通安全などの啓発チラシを会員加盟店舗の尽力で約11万枚を取り扱い配布したほか、警視庁交通部依頼の各種ポスターの掲示、岩手県警の高齢者見守り通報制度への協力(9店舗)も行った。